

成果及び今後の課題

令和6年6月
外交記録公開推進委員会

* 本資料は、有識者委員の2年の任期満了に際し、近年の成果及び今後の課題をとりまとめたもの。

1 重要な外交記録の保存・公開

重要な外交記録をしっかりと残し、保存。30年公開の原則に基づく公開を着実に実施。

成果

- (1) 原則移管となる、文書管理における重要政策の選定方針を決定し、4つの重要政策を選定
令和5年度は「ウクライナ情勢への対応（方針・結果）」、「G7広島サミット（方針・結果、主要関連行事）」、「日イスラエル／パレスチナ外交（方針・結果）」及び「日ASEAN友好協力50周年（方針・結果、主要関連行事）」
- (2) 移管すべき文書の選別のための助言を実施
- (3) 特別審査対象ファイルの公開：新聞等で大きく報道された。
令和4年：湾岸危機への貢献、海部総理訪米、ソ連非常事態宣言等
令和5年：ブッシュ米大統領夫妻訪日、江沢民総書記訪日、天皇皇后両陛下御訪中等
- (4) 利用請求・情報公開請求への対応
 - ・ 利用決定数は着実に増加（平成29年度1,160冊→令和5年度2,135冊）
 - ・ 特定課室に外交記録公開・情報公開業務が集中しているところ、支援体制を強化（支援チームが審査の準備作業を代行）



課題

- 移管すべき文書について歴史的観点からアドバイスを行うべく（ファイル作成時及び保存期間満了時）、アーキビストを拡充
- 移管した外交記録の継続的かつ適切な保管のための環境を確保すべく、予算と人材を拡充
- 利用請求は増加傾向。利用決定期限の特例延長が多い。加速化には特定課室に集中している審査業務及び公開準備業務対応のための人的体制の更なる強化が必要

2 外交記録公開についての積極的な発信

従来外交記録と接点のない方に外交記録への関心を持ってもらい、我が国の外交への理解を深めてもらうべく、外交史料館における展示や情報発信等を積極的に実施する。

成果

- (1) 新展示室の開室
展示内容・説明を一新し、開室日を拡大（祝日でない土曜日も開室）
アクセスしやすい場所・環境（麻布台ヒルズ森JPタワー5階）に移転
- (2) 旧展示室における特別展示の実施
「日中国交正常化50年」、「日本とペルー外交関係樹立150周年」等
- (3) 幅広い層の学生に向け外交史料館展示室（旧展示室）見学や利用方法レクチャーを実施
（小中学生向けについては、6回実施(77名。令和5年度)）
- (4) 外交文書集「日本外交文書」の刊行
「沖縄返還」第1巻（令和4年度）、「平和条約締結に伴う賠償交渉」上（令和5年度）
- (5) 国立公文書館等の他機関との連携
国立公文書館アジア歴史資料センターへのデータ提供（累計約4万冊、約970万画像）
JICA横浜 海外移住資料館との共催展示（令和4年度）等



課題

- 好立地に移転した新展示室を使った活動の充実
令和6年度は、夏休みこども向け見学ツアーや各種団体向け見学の実施を予定
- オンラインでの情報発信の強化(SNS、展示情報等)
- 学会等の機会を通じた史料公開状況等の情報発信

3 デジタル・アーカイブ化

研究・調査のための外交記録利用の利便性向上のため、デジタル・アーカイブ化を進める。

成果

- (1) 特別審査対象ファイルの全文書データをHPに掲載
- (2) 国立公文書館アジア歴史資料センターへの画像データの提供
アジア歴史資料センターのHPにて閲覧可能。これまでに戦前期含め約4万冊、約970万画像を提供。近年の公開状況は「外交史料館報」第36号（令和5年）で紹介
- (3) 統合情報管理システムを用いた行政文書の電子的管理を開始

課題

- デジタル化の加速化、対象の拡大のための予算・人材の拡充
- ニーズの見込まれる外交記録の継続的な選定
- 外交記録デジタル化状況のわかりやすい情報提供
- デジタル文書を移管し、公開するためのシステム構築（統合情報管理システムを公開にも活用）

4 人材育成・確保

適切な文書管理、円滑な外交記録の公開のため、人材の育成・確保を行う。

成果

- (1) 国立公文書館認証アーキビスト認定
外交史料館職員7名（令和4年時点5名）
- (2) 研修の実施・参加
文書管理・情報公開等に関する省内研修（のべ受講者数約8000名/年）、
統合情報管理システムに係る省内研修（受講者数約250名/年）、
国立公文書館主催研修受講（受講者数約50名/年）
- (3) 文書管理関連業務におけるキャリアパスを拡充

課題

- 専門的知見を有する審査員の拡充、関係課室における人的体制の強化
- IT人材の育成・活用

参考資料1：行政文書ファイルの外交史料館への移管・公開冊数、外交史料館利用者数等

	2011年～ 2016年度 累計	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
移管冊数 (注1)	27,294冊	1,199冊	2,049冊	2,144冊	1,198冊	1,147冊	964冊	707冊
閲覧者数 (のべ数、注2)	15,956人	2,499人	2,444人	1,966人	465人	654人	1,371人	1,914人
閲覧史料 (のべ冊数)	119,475冊	20,029冊	18,354冊	15,123冊	5,184冊	8,623冊	16,575冊	14,371冊
利用請求件数 (審査を要する史料)	4,868件	1,596件	1,404件	1,795件	1,402件	1,675件	2,318件	1,787件
新規利用決定数 (公開／部分公開と なった冊数)	4,390冊	1,160冊	1,459冊	1,553冊	1,570冊	1,455冊	1,918冊	2,135冊
戦後アジ歴への画 像データ提供冊数 (コマ数)	102冊 30,632 画像	500冊 86,431 画像	500冊 109,668 画像	507冊 101,233 画像	498冊 152,670 画像	345冊 101,072 画像	365冊 97,519 画像	332冊 81,103 画像 <small>(※画像数は特別審 査ファイルを除く)</small>

(注1) 年度中に外務省から外交史料館に移管された冊数を示す。

(注2) 外交史料館に直接来館し、同館内で史料を閲覧した人数。郵送により史料の複写を入手した人数は含まない。2019年度末から23年度秋まで、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言等を受け、閲覧室の臨時閉室、入室者数の制限等の措置を行った。

参考資料2: 外交記録公開をめぐる近年の動き

年	主な動き
2010年(平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> ・外交記録公開に関する規則の制定 ・外交記録公開推進委員会の設置
2011年(平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書管理法に基づく外交記録公開制度運用開始 (※その後約5年間で26,563冊の外交記録ファイルに移管)
2016年(平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア歴史資料センターへの戦後外交記録の画像データ提供開始 ・移管ファイルの文書概要提供開始
2017年(平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別審査対象ファイルの全文書のデータ掲載開始 ・『日本外交文書』戦前期の刊行完了(以後戦後期編纂・刊行が本格化)
2018年(平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国際政治学会2018年度研究大会への参加 ・外交史料館所蔵史料検索システム運用開始
2019年(令和元年)	<ul style="list-style-type: none"> ・外交史料館(閲覧室・展示室)の土曜臨時開館を実施
2021年(令和3年)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国際政治学会2021年度研究大会への参加
2024年(令和6年)	<ul style="list-style-type: none"> ・外交史料館新展示室の開室(土曜日も開室)